

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【中間会計期間】 第71期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

【会社名】 東邦化学工業株式会社

【英訳名】 TOHO CHEMICAL INDUSTRY COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中崎 龍雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3737

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区明石町6番4号

【電話番号】 03(5550)3735

【事務連絡者氏名】 経理部長 井上 豊

【縦覧に供する場所】 東邦化学工業株式会社大阪支店
(大阪市中央区南船場1丁目17番9号)

東邦化学工業株式会社名古屋支店
(名古屋市中区錦1丁目10番27号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	15,098	16,057	17,450	31,632	33,312
経常利益 (百万円)	227	406	749	366	1,133
中間(当期)純利益 (百万円)	101	259	426	230	616
純資産額 (百万円)	6,582	7,017	7,825	7,061	7,487
総資産額 (百万円)	31,022	34,539	37,521	33,549	35,323
1株当たり純資産額 (円)	308.43	325.59	363.20	330.89	347.25
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	4.75	12.17	19.98	10.79	28.88
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	20.1	20.7	21.0	21.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△166	△65	967	1,335	1,131
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△335	△642	△1,871	△1,229	△1,744
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	117	474	1,145	734	294
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高 (百万円)	1,302	2,302	2,458	2,526	2,211
従業員数 (名)	682	669	674	671	657

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第70期中より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期中	第70期中	第71期中	第69期	第70期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	13,610	14,260	16,924	28,453	29,665
経常利益 (百万円)	173	417	785	226	1,011
中間(当期)純利益 (百万円)	87	290	486	167	525
資本金 (百万円)	1,755	1,755	1,755	1,755	1,755
発行済株式総数 (千株)	21,350	21,350	21,350	21,350	21,350
純資産額 (百万円)	6,173	6,480	7,153	6,540	6,801
総資産額 (百万円)	28,491	31,411	35,264	30,363	32,119
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	5	6
自己資本比率 (%)	21.7	20.6	20.3	21.5	21.2
従業員数 (名)	566	552	580	557	542

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社は平成19年4月1日をもって、近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の事業を譲り受けました。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

部門	従業員数（名）
界面活性剤	354
樹脂	67
化成品	118
特殊溶剤	97
その他	9
全社（共通）	29
合計	674

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（名）	580
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、底堅い設備投資と堅調な輸出に支えられ、企業部門を中心に緩やかな景気拡大基調が続きました。

化学業界におきましても、アジア市場がけん引役となり、製品需要は依然として底堅く、企業収益は概ね堅調に推移したものとされます。

しかし、一方で、足踏み状態の続く個人消費の動向や、止まることのない原油・ナフサ価格の騰勢、また、米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した世界経済の減速懸念等、企業経営に対し先行きの不透明要因は増しつつあります。

このような経営環境の下、当社グループは、顧客の需要増に対する増産体制の整備に積極的に取り組むとともに、新製品の開発、海外市場を含めた販売強化ならびに原料価格高騰に対する製品価格の是正に注力してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、界面活性剤全般の伸長に加え、I T関連事業向け特殊溶剤の需要回復、電子・情報産業用関連製品の伸長等により、前年同期比13億92百万円、8.7%増収の174億50百万円となりました。

利益面は、原材料コストの更なる上昇があったものの、増収効果と一部製品価格の是正ならびに生産性の向上とコスト削減効果により、営業利益で前年同期比3億82百万円、79.7%増益の8億61百万円、経常利益で前年同期比3億43百万円、84.6%増益の7億49百万円、中間純利益で前年同期比1億66百万円、64.1%増益の4億26百万円となりました。

部門別営業の状況

（界面活性剤）

トイレットリー用界面活性剤は、シャンプー・リンス用基剤や業務用一般洗浄剤が堅調に推移、土木建築用薬剤も増収となりました。農薬助剤、繊維助剤は海外需要向けを中心に増収、紙パルプ用界面活性剤は消泡剤が伸長し増収となりました。一方、プラスチック用界面活性剤は主力の帯電防止剤が伸び悩み、前年並みに止まりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比5億11百万円、6.2%増収の、87億32百万円となりました。

（樹脂）

樹脂エマルションは、フローポリッシュ用は前年並みに止まりましたが、鋼板表面処理剤が好調で増収となりました。石油樹脂は製品価格是正により増収、アクリレートも引き続き伸長しました。しかし、合成樹脂は建材用の断熱フォーム用ウレタン樹脂等が低調で減収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比1億円、4.4%増収の、23億96百万円となりました。

（化成品）

合成ゴム・ABS樹脂用ロジン系乳化重合剤はアジア向け輸出が堅調で引き続き増収となりました。石油添加剤は、潤滑油用が好調でしたが、海外向けの油水分離用が落ち込み、前年並みに止まりました。また、金属加工油剤は主力の水溶性切削剤が伸び悩み、若干の増加に止まりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比1億74百万円、6.9%増収の、27億15百万円となりました。

（特殊溶剤）

電子・情報産業用の微細加工用樹脂は、前期からの増収基調が持続しました。医薬品製造用特殊溶剤も堅調に推移、I T関連事業向け特殊溶剤は、ユーザーサイドの在庫調整の進捗に伴う需要回復により大幅な増収となりました。

その結果、部門全体の売上高は、前年同期比6億17百万円、21.1%増収の、35億46百万円となりました。

なお、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動により9億67百万円の増加、投資活動により18億71百万円の減少、財務活動により11億45百万円の増加となり、その結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は前連結会計年度末比2億47百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は24億58百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は9億67百万円（前年同期比10億33百万円増）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益7億21百万円、減価償却費6億42百万円、売上債権の減少2億76百万円等による資金の増加が、たな卸資産の増加4億3百万円、法人税等の支払3億10百万円等の資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に支出した資金は18億71百万円（前年同期比12億29百万円増）となりました。これは主に新工場用地（茨城県鹿島地区）等の有形固定資産の取得に係わるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は11億45百万円（前年同期比6億71百万円増）の増加となりました。これは主に社債の発行による収入12億70百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	7,328	7.6
樹脂	2,060	7.7
化成品	1,412	△26.4
特殊溶剤	3,014	24.1
その他	2	11.0
合計	13,818	5.7

(注) 金額は製造原価によっており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	67	52.0
樹脂	124	△24.2
化成品	2	△4.7
特殊溶剤	47	19.9
その他	52	25.6
合計	294	0.7

(注) 金額は仕入価格によっており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

受注生産は、行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を部門別に示すと、下記のとおりです。

部門	金額（百万円）	前年同期比（％）
界面活性剤	8,732	6.2
樹脂	2,396	4.4
化成品	2,715	6.9
特殊溶剤	3,546	21.1
その他	59	△15.8
合計	17,450	8.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主要な相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が10%未満のため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、当社追浜研究所、千葉研究所の2つの研究開発機関でおこないました。

当中間連結会計期間は、同期間末日現在の従業員数の約18%に相当する要員を研究開発に充て、前連結会計年度に引き続き界面活性剤、樹脂、化成品及び特殊溶剤を含む機能性化学薬品の研究開発を推進いたしました。

これに要した費用は6億67百万円（売上高比3.8%）でありました。

主な研究開発

(1) 界面活性剤部門

① 香粧原料関連

- ・研究完成したリンス用新規基剤の2製品は、順調に販売に結び付いております。また、新たにリンス用基剤の研究開発が完成し採用に至りました。引き続き、新しいリンス用基剤の研究開発に努めてまいります。
- ・新しい機能を有する天然原料のコンディショニング剤が研究完成し、販売が開始されました。

② 土木建築薬剤関連

- ・前期に研究完成した新規のコンクリート用化学混和剤用基材が順調に販売に結び付いております。引き続き、市場の要求に対応した化学混和剤用基材の研究開発に努めてまいります。
- ・環境対応型燃料用の添加剤は、実用化に向けた長期テストを継続しております。今後の実績化に努めてまいります。

③ 紙パ助剤関連

- ・機能性薬剤のピッチコントロール剤は、新しい機能を付与した新製品が採用され販売に結び付いております。引き続き、新規顧客での実用化に向けたテストを進めてまいります。

④ 繊維助剤関連

- ・研究完成した海外顧客向け繊維加工用薬剤は、販売が開始されました。引き続き、海外顧客向けの研究開発に努めてまいります。

⑤ 農薬助剤関連

- ・粒剤用溶出制御剤の新製品は順調に販売が開始されました。引き続き需要拡大と市場の新しい要求にあわせた研究開発に取り組んでまいります。

(2) 樹脂部門

① 合成樹脂関連

- ・土木工事の新しい用途に使われるウレタンフォーム新製品の研究開発が完成し、販売が開始されました。引き続き需要拡大と市場の要求にあわせた研究開発に努めてまいります。
- ・情報材料に使用されるポリエーテル新製品2品種の研究開発が進展して、長期実用化試験ならびに顧客評価試験の段階に進みました。今後の採用に向けて研究完成に取り組んでまいります。

② 樹脂エマルジョン関連

- ・鋼板表面処理用薬剤は、新しい用途向け環境対応型新製品の機能向上研究が進展して、販売が開始されました。今後、用途拡大に向けて実用化試験の推進と研究完成に努めてまいります。

(3) 化成品部門

① 石油添加剤関連

- ・環境対応型の潤滑油向け新製品は、引き続き海外顧客向けの需要確保に取り組んでおります。

② 金属加工油剤関連

- ・環境対応型の塩素フリー水溶性切削油剤は、引き続き環境に対応する新しい機能と新しい用途向け、ならびに海外顧客向け製品の研究開発に取り組んでまいります。

(4) 特殊溶剤部門

① 溶剤関連

- ・電子情報材料用機能性溶剤およびファインケミカルス用溶剤の需要伸長にあわせて、極めて厳しい品質を保証できる技術開発、および増産と合理化の研究ならびに新しい用途向けの新製品開発に取り組んでおります。

② 電子材料関連

- ・半導体微細加工用樹脂など半導体向け材料は、半導体業界の伸びを受けて販売が伸長しました。需要増にあわせて設備増強を進めております。前期より研究開発してきたレジスト周辺材料の新規製品がそれぞれ採用に結び付きました。引き続き、新規材料の研究開発に注力し需要確保に努めてまいります。
- ・電子部品向けを中心とするアクリルモノマーの需要伸長にあわせて、設備増強を進めております。今後、需要確保と合理化研究ならびに新しい用途向け新製品の研究開発に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、以下の土地を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東邦化学工業㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)	—	工場用地	—	—	1,256 (66,115)	—	1,256	—

(注) 消費税等は含まれておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

① 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
東邦化学工業㈱	鹿島工場 (茨城県神栖市)	—	新工場の建設	3,000	35	自己資金/ 借入金	平成19年 8月	平成21年 4月	13,000 t/年

(注) 1 投資予定額には、土地取得額は含まれておりません。

2 消費税等は含まれておりません。

② 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,000,000
計	85,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,350,000	21,350,000	東京証券取引所 (市場第二部)	—
計	21,350,000	21,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,350,000	—	1,755	—	896

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
中崎 龍雄	千葉県市川市	2,528	11.84
東邦化学工業取引会社持株会	東京都中央区明石町6-4	2,426	11.36
三井化学株式会社	東京都港区東新橋1-5-2	1,390	6.51
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	1,233	5.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	902	4.22
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット信 託銀行再信託分・CMTBエク イティインベストメンツ株式会 社信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	900	4.21
東邦化学工業従業員持株会	東京都中央区明石町6-4	884	4.14
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	550	2.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	503	2.35
児島 菊子	千葉県船橋市	365	1.71
計	—	11,683	54.72

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式の議決権行使の指図権は、信託契約上、中央三井信託銀行株式会社の全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式21,309,000	21,309	—
単元未満株式	普通株式 31,000	—	—
発行済株式総数	21,350,000	—	—
総株主の議決権	—	21,309	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式795株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東邦化学工業株式会社	東京都中央区 明石町6-4	10,000	—	10,000	0.0
計	—	10,000	—	10,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	374	370	358	365	343	331
最低 (円)	345	353	330	330	315	259

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間、前連結会計年度、前中間会計期間及び前事業年度についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産	※5							
現金及び預金		3,506		3,663		3,415		
受取手形及び売掛金		8,874		9,620		9,874		
たな卸資産		6,763		7,028		6,593		
繰延税金資産		213		246		233		
その他		387		343		291		
貸倒引当金		△1		△0		△1		
流動資産合計		19,744	57.2	20,900	55.7	20,407	57.8	
II 固定資産	※1 ※2							
有形固定資産								
建物及び構築物		4,522		4,536		4,527		
機械装置及び運搬具		3,839		3,393		3,603		
土地		2,066		3,322		2,066		
その他		380		1,383		659		
有形固定資産合計			10,808	31.3	12,635	33.7	10,857	30.7
無形固定資産			107	0.3	106	0.3	104	0.3
投資その他の資産								
投資有価証券		2,630		2,733		2,751		
繰延税金資産	983		895		940			
その他	303		283		296			
貸倒引当金	△45		△36		△36			
投資その他の資産合計		3,871	11.2	3,876	10.3	3,951	11.2	
固定資産合計		14,787	42.8	16,618	44.3	14,912	42.2	
III 繰延資産		7	0.0	1	0.0	3	0.0	
資産合計		34,539	100	37,521	100	35,323	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形及び買掛金	※5	7,912		8,700		8,483	
1年内償還予定の社債	※2	470		600		300	
短期借入金	※2	5,993		6,311		6,199	
未払法人税等		215		245		303	
賞与引当金		321		349		342	
その他	※3 ※5	2,302		2,507		1,924	
流動負債合計		17,214	49.8	18,714	49.9	17,553	49.7
II 固定負債							
社債	※2	2,000		3,120		2,120	
長期借入金	※2	4,786		4,359		4,456	
繰延税金負債		0		0		1	
退職給付引当金		3,520		3,370		3,531	
役員退職慰労引当金		—		131		173	
固定負債合計		10,307	29.9	10,981	29.2	10,282	29.1
負債合計		27,522	79.7	29,695	79.1	27,835	78.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
資本金		1,755	5.1	1,755	4.7	1,755	5.0
資本剰余金		896	2.6	896	2.4	896	2.5
利益剰余金		3,432	9.9	4,086	10.9	3,788	10.7
自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		6,081	17.6	6,735	18.0	6,437	18.2
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金		860	2.5	921	2.5	931	2.7
為替換算調整勘定		6	0.0	93	0.2	40	0.1
評価・換算差額等合計		866	2.5	1,014	2.7	972	2.8
III 少数株主持分		68	0.2	75	0.2	77	0.2
純資産合計		7,017	20.3	7,825	20.9	7,487	21.2
負債純資産合計		34,539	100	37,521	100	35,323	100

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			16,057	100		17,450	100		33,312	100
II 売上原価			13,476	83.9		14,447	82.8		27,770	83.4
売上総利益			2,580	16.1		3,002	17.2		5,541	16.6
III 販売費及び一般管理費	※1		2,101	13.1		2,141	12.3		4,269	12.8
営業利益			479	3.0		861	4.9		1,271	3.8
IV 営業外収益										
受取利息		2			5		6			
受取配当金		16			21		28			
受取手数料		—			13		—			
保険配当金		—			—		12			
為替差益		24			—		50			
受取保険金		—			14		—			
その他		37	81	0.5	27	81	0.5	64	162	0.5
V 営業外費用										
支払利息		98			110		202			
手形売却損		17			20		35			
社債発行費		—			29		—			
その他		38	154	1.0	32	193	1.1	62	300	0.9
経常利益			406	2.5		749	4.3		1,133	3.4
VI 特別利益										
投資有価証券売却益		79	79	0.5	—	—	—	107	107	0.3
VII 特別損失	※2									
固定資産廃棄損		14			28		32			
役員退職慰労金		20			—		20			
役員退職慰労引当金 繰入額		—	34	0.2	—	28	0.2	150	204	0.6
税金等調整前中間 (当期) 純利益			451	2.8		721	4.1		1,036	3.1
法人税、住民税 及び事業税		213			252		460			
法人税等調整額		△26	187	1.2	37	290	1.7	△50	409	1.2
少数株主利益			4	0.0		4	0.0		10	0.0
中間(当期) 純利益			259	1.6		426	2.4		616	1.9

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	3,278	△2	5,928
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			△106		△106
中間純利益			259		259
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	153	△0	152
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,755	896	3,432	△2	6,081

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,127	5	1,132	66	7,127
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）					△106
中間純利益					259
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△267	1	△266	2	△263
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△267	1	△266	2	△110
平成18年9月30日 残高 (百万円)	860	6	866	68	7,017

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	3,788	△2	6,437
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△128		△128
中間純利益			426		426
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	298	△0	298
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,755	896	4,086	△2	6,735

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	931	40	972	77	7,487
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△128
中間純利益					426
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△10	52	42	△2	39
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△10	52	42	△2	338
平成19年9月30日 残高 (百万円)	921	93	1,014	75	7,825

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	3,278	△2	5,928
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△106		△106
当期純利益			616		616
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	509	△0	509
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	3,788	△2	6,437

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,127	5	1,132	66	7,127
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					△106
当期純利益					616
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△196	35	△160	11	△149
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△196	35	△160	11	359
平成19年3月31日 残高 (百万円)	931	40	972	77	7,487

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		451	721	1,036
減価償却費		593	642	1,188
役員退職慰労金		20	—	20
固定資産廃棄損		14	28	32
貸倒引当金の増加 (減少△) 額		0	△0	△0
賞与引当金の増加 (減少△) 額		10	7	31
退職給付引当金の 増加 (減少△) 額		23	△161	34
役員退職慰労引当金の 増加 (減少△) 額		—	△41	173
受取利息及び受取配当金		△18	△26	△34
支払利息		98	110	202
投資有価証券売却益		△79	—	△107
売上債権の減少 (増加△) 額		△137	276	△1,135
たな卸資産の減少 (増加△) 額		△807	△403	△625
仕入債務の増加 (減少△) 額		90	217	660
その他		△45	△4	199
小計		212	1,366	1,676
利息及び配当金の受取額		18	26	34
利息の支払額		△100	△113	△207
法人税等の支払額		△175	△310	△351
役員退職慰労金の支払額		△20	—	△20
営業活動による キャッシュ・フロー		△65	967	1,131

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の 取得等による支出		△727	△1,880	△1,883
投資有価証券の 取得等による支出		△25	△3	△75
投資有価証券の 売却等による収入		152	4	229
その他		△41	8	△14
投資活動による キャッシュ・フロー		△642	△1,871	△1,744
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加 (減少△) 額		91	100	11
長期借入れによる収入		1,600	950	2,800
長期借入金の 返済による支出		△1,105	△1,036	△2,348
社債の発行による収入		—	1,270	413
社債の償還による支出		—	—	△470
配当金の支払額		△106	△128	△106
少数株主への 配当金の支払額		△4	△10	△4
その他		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		474	1,145	294
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		9	5	3
V 現金及び現金同等物の 増加(減少△) 額		△223	247	△314
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		2,526	2,211	2,526
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末) 残高		2,302	2,458	2,211

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦林化産品有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高、中間純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、中間純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>なお、懐集東邦林化産品有限公司は、平成18年12月12日をもって、懐集東邦化学有限公司に商号を変更しております。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高、中間純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、中間純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>子会社のうち次に示す4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>近代化学工業株式会社 懐集東邦化学有限公司 株式会社横須賀環境技術センター 東邦化学倉庫株式会社</p> <p>なお、懐集東邦林化産品有限公司は、平成18年12月12日をもって、懐集東邦化学有限公司に商号を変更しております。</p> <p>子会社のうち旭東産業株式会社、TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD. の2社は連結の範囲に含めておりません。</p> <p>非連結子会社2社の合計の総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等は、いずれも連結総資産及び売上高、当期純損益、利益剰余金等に対し僅少であり、それぞれ小規模であるので全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>旭東産業株式会社 TOHO CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p>	<p>持分法を適用しない非連結子会社の名称</p> <p>同左</p> <p>持分法を適用しない理由</p> <p>当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が僅少なため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>懐集東邦林化産品有限公司の中間決算日は6月30日で、その他3社の中間決算日は当社と同一であります。</p> <p>懐集東邦林化産品有限公司については、同社中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>懐集東邦化学有限公司の中間決算日は6月30日で、その他3社の中間決算日は当社と同一であります。</p> <p>懐集東邦化学有限公司については、同社中間決算日の中間財務諸表を採用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>懐集東邦化学有限公司の決算日は12月31日で、その他3社の決算日は当社と同一であります。</p> <p>懐集東邦化学有限公司については、同社決算日の財務諸表を採用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>ロ たな卸資産 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び構築物 6年～50年 機械装置及び運搬具 4年～8年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、前連結会計年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>———</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高及び売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当中間連結会計期間に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「連結売上高」及び「売上原価」が1,002百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,948百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当連結会計年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当連結会計年度に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、7,410百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当連結会計年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益および税金等調整前当期純利益が4百万円減少しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額22百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額150百万円は特別損失に計上しております。この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益および経常利益は22百万円減少し、税金等調整前当期純利益は173百万円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行っており、当中間連結会計期間は従来の方によっております。従って、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は161百万円多く計上されております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「為替差益」は、6百万円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」は、当中間連結会計期間において重要性が増したため、区分掲記することになりました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「受取手数料」は、8百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「為替差益」(当中間連結会計期間は6百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ64百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度の下期から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は10百万円、税金等調整前中間純利益は161百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)																																																																								
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,888百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の工場財団及び有形固定資産をもって長期借入金5,327百万円(1年内返済予定2,029百万円を含む)及び無担保社債2,300百万円(1年内償還予定300百万円)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,116 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,631 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,387 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>297 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,432 "</td> </tr> </table> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135 "</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 受取手形割引高 2,134百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>372 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>471 "</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係 支払手形)</td> <td>173 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,116 百万円	機械装置	3,631 "	土地	1,387 "	その他	297 "	合計	9,432 "	建物及び構築物	16 百万円	土地	119 "	合計	135 "	受取手形	14百万円	割引手形	372 "	支払手形	471 "	その他(設備関係 支払手形)	173 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,460百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の工場財団及び有形固定資産をもって長期借入金5,171百万円(1年内返済予定1,731百万円を含む)及び無担保社債3,600百万円(1年内償還予定600百万円)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,135 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,175 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,387 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>380 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,078 "</td> </tr> </table> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,375 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,390 "</td> </tr> </table> <p>※3 消費税等の表示 同左</p> <p>4 受取手形割引高 2,324百万円</p> <p>※5 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末残高及び上記4受取手形割引高の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>364 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>450 "</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係 支払手形)</td> <td>54 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,135 百万円	機械装置	3,175 "	土地	1,387 "	その他	380 "	合計	9,078 "	建物及び構築物	15 百万円	土地	1,375 "	合計	1,390 "	受取手形	9百万円	割引手形	364 "	支払手形	450 "	その他(設備関係 支払手形)	54 "	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,282百万円</p> <p>※2 担保資産及び担保付債務 下記の工場財団及び有形固定資産をもって長期借入金5,368百万円(1年内返済予定1,753百万円を含む)及び無担保社債2,300百万円(1年内償還予定300百万円)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>3,382 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,387 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>306 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,189 "</td> </tr> </table> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>119 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>135 "</td> </tr> </table> <p>4 受取手形割引高 2,086百万円</p> <p>※5 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高及び上記4受取手形割引高の残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td>389 "</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>448 "</td> </tr> <tr> <td>その他(設備関係 支払手形)</td> <td>146 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,113 百万円	機械装置	3,382 "	土地	1,387 "	その他	306 "	合計	9,189 "	建物及び構築物	15 百万円	土地	119 "	合計	135 "	受取手形	12百万円	割引手形	389 "	支払手形	448 "	その他(設備関係 支払手形)	146 "
建物及び構築物	4,116 百万円																																																																									
機械装置	3,631 "																																																																									
土地	1,387 "																																																																									
その他	297 "																																																																									
合計	9,432 "																																																																									
建物及び構築物	16 百万円																																																																									
土地	119 "																																																																									
合計	135 "																																																																									
受取手形	14百万円																																																																									
割引手形	372 "																																																																									
支払手形	471 "																																																																									
その他(設備関係 支払手形)	173 "																																																																									
建物及び構築物	4,135 百万円																																																																									
機械装置	3,175 "																																																																									
土地	1,387 "																																																																									
その他	380 "																																																																									
合計	9,078 "																																																																									
建物及び構築物	15 百万円																																																																									
土地	1,375 "																																																																									
合計	1,390 "																																																																									
受取手形	9百万円																																																																									
割引手形	364 "																																																																									
支払手形	450 "																																																																									
その他(設備関係 支払手形)	54 "																																																																									
建物及び構築物	4,113 百万円																																																																									
機械装置	3,382 "																																																																									
土地	1,387 "																																																																									
その他	306 "																																																																									
合計	9,189 "																																																																									
建物及び構築物	15 百万円																																																																									
土地	119 "																																																																									
合計	135 "																																																																									
受取手形	12百万円																																																																									
割引手形	389 "																																																																									
支払手形	448 "																																																																									
その他(設備関係 支払手形)	146 "																																																																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬及び 従業員給料並びに 464百万円 賞与及び諸手当 運賃 688 〃 退職給付費用 100 〃 賞与引当金繰入額 60 〃 研究開発費 294 〃</p> <p>前中間連結会計期間において、「退職給付引当金繰入額」を記載しておりましたが、当中間連結会計期間より有価証券報告書の記載に合わせるため「退職給付費用」を記載することになりました。 なお、前中間連結会計期間における「退職給付費用」は106百万円であります。</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 7 〃 その他 2 〃 合計 14 〃</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬及び 従業員給料並びに 492百万円 賞与及び諸手当 運賃 697 〃 退職給付費用 51 〃 賞与引当金繰入額 65 〃 研究開発費 305 〃</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 14百万円 機械装置及び運搬具 13 〃 その他 0 〃 合計 28 〃</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要なものの 役員報酬及び 従業員給料並びに 988百万円 賞与及び諸手当 運賃 1,415 〃 退職給付費用 196 〃 賞与引当金繰入額 67 〃 研究開発費 584 〃</p> <p>※2 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 12百万円 機械装置及び運搬具 15 〃 その他 4 〃 合計 32 〃</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,350	—	—	21,350
合計	21,350	—	—	21,350
自己株式				
普通株式(注)	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	21,350	—	—	21,350
合計	21,350	—	—	21,350
自己株式				
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	21,350	—	—	21,350
合計	21,350	—	—	21,350
自己株式				
普通株式（注）	9	1	—	10
合計	9	1	—	10

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	106	5	平成18年3月31日	平成18年6月30日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	128	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年9月30日現在）	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年9月30日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）
現金及び預金 3,506百万円	現金及び預金 3,663百万円	現金及び預金 3,415百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,204$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,204$ "	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta 1,204$ "
現金及び現金同等物 <u>2,302</u> "	現金及び現金同等物 <u>2,458</u> "	現金及び現金同等物 <u>2,211</u> "

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="207 380 510 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>761</td> <td>300</td> <td>1,061</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>505</td> <td>133</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>255</td> <td>166</td> <td>422</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 716 510 817"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>259 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>428 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 940 510 1041"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>91 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	761	300	1,061	減価償却累計額相当額	505	133	638	中間期末残高相当額	255	166	422	1年以内	169百万円	1年超	259 "	合計	428 "	支払リース料	93百万円	減価償却費相当額	91 "	支払利息相当額	1 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="638 380 941 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>760</td> <td>323</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>595</td> <td>171</td> <td>766</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>165</td> <td>152</td> <td>318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 716 941 817"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>159 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>321 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 940 941 1041"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>90百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	760	323	1,084	減価償却累計額相当額	595	171	766	中間期末残高相当額	165	152	318	1年以内	161百万円	1年超	159 "	合計	321 "	支払リース料	90百万円	減価償却費相当額	88 "	支払利息相当額	0 "	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1069 380 1372 616"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他(工具器具備品)</th> <th>合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>760</td> <td>323</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>547</td> <td>156</td> <td>704</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>213</td> <td>166</td> <td>379</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 716 1372 817"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>172百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>211 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>384 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 940 1372 1041"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>178 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計		(百万円)	(百万円)	(百万円)	取得価額相当額	760	323	1,084	減価償却累計額相当額	547	156	704	期末残高相当額	213	166	379	1年以内	172百万円	1年超	211 "	合計	384 "	支払リース料	182百万円	減価償却費相当額	178 "	支払利息相当額	2 "
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	761	300	1,061																																																																																															
減価償却累計額相当額	505	133	638																																																																																															
中間期末残高相当額	255	166	422																																																																																															
1年以内	169百万円																																																																																																	
1年超	259 "																																																																																																	
合計	428 "																																																																																																	
支払リース料	93百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	91 "																																																																																																	
支払利息相当額	1 "																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	760	323	1,084																																																																																															
減価償却累計額相当額	595	171	766																																																																																															
中間期末残高相当額	165	152	318																																																																																															
1年以内	161百万円																																																																																																	
1年超	159 "																																																																																																	
合計	321 "																																																																																																	
支払リース料	90百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	88 "																																																																																																	
支払利息相当額	0 "																																																																																																	
	機械装置及び運搬具	その他(工具器具備品)	合計																																																																																															
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																															
取得価額相当額	760	323	1,084																																																																																															
減価償却累計額相当額	547	156	704																																																																																															
期末残高相当額	213	166	379																																																																																															
1年以内	172百万円																																																																																																	
1年超	211 "																																																																																																	
合計	384 "																																																																																																	
支払リース料	182百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	178 "																																																																																																	
支払利息相当額	2 "																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,087	2,532	1,444

(注) 減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ① 非上場株式 83百万円
- ② 債券 2 "

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,090	2,637	1,546

(注) 減損処理にあたっては、中間連結決算日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ① 非上場株式 82百万円
- ② 債券 1 "

前連結会計年度末 (平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,090	2,654	1,563

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当社グループの規定に基づき回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

- ① 非上場株式 82百万円
- ② 債券 1 "

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップであり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。当社グループは変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト（支払金利）に及ぼす影響を回避するため、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引をおこなっております。</p> <p>当社グループはデリバティブ取引に関する管理規定は特に設けてはおりませんが、取締役会規則における決議事項ならびに稟議規程における稟議事項の付議基準に基づき、これを行っており、執行後は経理担当部で管理し、部長を経由して、担当役員に報告されます。</p> <p>なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理を採用しております。</p>	同左	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める化学工業製品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,992	163	187	41	2,385
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	16,057
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.4	1.0	1.2	0.3	14.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中 東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	2,393	164	129	86	2,773
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	17,450
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13.7	0.9	0.7	0.6	15.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中 東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	中 東	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,951	326	433	100	4,811
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	33,312
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	11.9	1.0	1.3	0.3	14.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア……………中国、韓国、台湾、タイ、マレーシア 他

(2) 中 東……………イラン、サウジアラビア 他

(3) ヨーロッパ……………フランス、ロシア、カザフスタン 他

(4) その他の地域……北南米、アフリカ 他

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 325.59円 1株当たり中間純利益 12.17円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純利益 259百万円 普通株式に係る中間純利益 259百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,340千株	1株当たり純資産額 363.20円 1株当たり中間純利益 19.98円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間連結損益計算上の中間純利益 426百万円 普通株式に係る中間純利益 426百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,339千株	1株当たり純資産額 347.25円 1株当たり当期純利益 28.88円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算上の当期純利益 616百万円 普通株式に係る当期純利益 616百万円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 21,340千株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
		<p>当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において以下の無担保社債を発行することを決議し発行いたしました。</p> <p>1. 社債の明細</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>発行年月日</th> <th>発行金額(百万円)</th> <th>利率(%)</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第11回無担保社債</td> <td>平成19年4月19日</td> <td>600</td> <td>1.82</td> <td>平成26年4月18日</td> </tr> <tr> <td>第12回無担保社債</td> <td>平成19年4月18日</td> <td>400</td> <td>1.77</td> <td>平成25年4月18日</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>平成19年4月18日</td> <td>300</td> <td>1.53</td> <td>平成24年4月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第11回無担保社債は㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定 第12回無担保社債は中央三井信託銀行㈱保証付及び適格機関投資家限定 第13回無担保社債は㈱みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定 <p>2. 資金の用途</p> <p>土地取得資金(茨城県鹿島地区における工場用地取得資金)</p>	社債の名称	発行年月日	発行金額(百万円)	利率(%)	償還期限	第11回無担保社債	平成19年4月19日	600	1.82	平成26年4月18日	第12回無担保社債	平成19年4月18日	400	1.77	平成25年4月18日	第13回無担保社債	平成19年4月18日	300	1.53	平成24年4月18日
社債の名称	発行年月日	発行金額(百万円)	利率(%)	償還期限																		
第11回無担保社債	平成19年4月19日	600	1.82	平成26年4月18日																		
第12回無担保社債	平成19年4月18日	400	1.77	平成25年4月18日																		
第13回無担保社債	平成19年4月18日	300	1.53	平成24年4月18日																		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		2,840		2,958		2,770	
受取手形	※6	632		758		848	
売掛金		6,832		8,597		7,496	
たな卸資産		5,516		6,162		5,671	
繰延税金資産		188		229		213	
その他		1,082		269		600	
貸倒引当金		△0		△0		△0	
流動資産合計		17,092	54.4	18,976	53.8	17,599	54.8
II 固定資産							
有形固定資産	※1 ※2						
建物		1,974		1,892		1,927	
構築物		2,217		2,336		2,279	
機械装置		3,354		2,967		3,135	
土地		1,855		3,111		1,855	
その他		358		1,385		646	
有形固定資産合計		9,760	31.1	11,692	33.2	9,844	30.7
無形固定資産		46	0.2	44	0.1	44	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券		2,509		2,696		2,703	
繰延税金資産		780		675		733	
その他		1,228		1,191		1,204	
貸倒引当金		△14		△13		△13	
投資その他の 資産合計		4,505	14.3	4,549	12.9	4,628	14.4
固定資産合計		14,311	45.6	16,286	46.2	14,517	45.2
III 繰延資産		7	0.0	1	0.0	3	0.0
資産合計		31,411	100	35,264	100	32,119	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
支払手形	※6	2,589		2,825		2,741		
買掛金		4,410		5,672		4,887		
1年内償還予定 の社債	※2	300		600		300		
短期借入金	※2	5,123		5,532		5,342		
賞与引当金		295		331		315		
設備関係支払手形	※6	1,081		1,065		654		
その他	※3	1,330		1,614		1,460		
流動負債合計		15,130	48.2	17,641	50.0	15,701	48.9	
II 固定負債								
社債	※2	2,000		3,000		2,000		
長期借入金	※2	4,460		4,078		4,083		
退職給付引当金		3,340		3,267		3,368		
役員退職慰労引当 金		—		123		164		
固定負債合計		9,800	31.2	10,469	29.7	9,616	29.9	
負債合計		24,931	79.4	28,110	79.7	25,317	78.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
資本金		1,755	5.6	1,755	5.0	1,755	5.5	
資本剰余金								
資本準備金		896		896		896		
資本剰余金合計		896	2.8	896	2.5	896	2.8	
利益剰余金								
利益準備金		372		372		372		
その他利益剰余金								
配当準備積立金		50		50		50		
別途積立金		1,484		1,484		1,484		
繰越利益剰余金		1,085		1,679		1,320		
利益剰余金合計		2,991	9.5	3,585	10.2	3,226	10.0	
自己株式		△2	△0.0	△2	△0.0	△2	△0.0	
株主資本合計		5,641	17.9	6,234	17.7	5,875	18.3	
II 評価・換算差額等								
その他有価証券評 価差額金		839	2.7	919	2.6	926	2.9	
評価・換算差額等合 計		839	2.7	919	2.6	926	2.9	
純資産合計		6,480	20.6	7,153	20.3	6,801	21.2	
負債純資産合計		31,411	100	35,264	100	32,119	100	

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			14,260	100		16,924	100		29,665	100
II 売上原価			12,054	84.5		14,062	83.1		24,945	84.1
売上総利益			2,206	15.5		2,861	16.9		4,719	15.9
III 販売費及び一般管理費			1,811	12.7		2,086	12.3		3,696	12.5
営業利益			394	2.8		775	4.6		1,023	3.4
IV 営業外収益	※1		166	1.2		203	1.2		263	0.9
V 営業外費用	※2		143	1.0		192	1.1		275	0.9
経常利益			417	2.9		785	4.6		1,011	3.4
VI 特別利益	※3		62	0.4		—	—		62	0.2
VII 特別損失	※4		29	0.2		28	0.2		188	0.6
税引前中間(当期) 純利益			449	3.2		757	4.5		885	3.0
法人税、住民税 及び事業税		185			223			422		
法人税等調整額		△25	159	1.1	46	270	1.6	△62	360	1.2
中間(当期)純利益			290	2.0		486	2.9		525	1.8

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	△2	5,457
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当（注）							△106	△106		△106
中間純利益							290	290		290
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	183	183	△0	183
平成18年9月30日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,085	2,991	△2	5,641

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,083	1,083	6,540
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当（注）			△106
中間純利益			290
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△243	△243	△243
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△243	△243	△60
平成18年9月30日 残高 (百万円)	839	839	6,480

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本									株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				利益剰余金合計	
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	△2	5,875
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△128	△128		△128
中間純利益							486	486		486
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	358	358	△0	358
平成19年9月30日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,679	3,585	△2	6,234

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	926	926	6,801
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△128
中間純利益			486
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△6	△6	△6
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△6	△6	352
平成19年9月30日 残高 (百万円)	919	919	7,153

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	902	2,808	△2	5,457
事業年度中の変動額										
剰余金の配当（注）							△106	△106		△106
当期純利益							525	525		525
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	—	—	418	418	△0	418
平成19年3月31日 残高 (百万円)	1,755	896	896	372	50	1,484	1,320	3,226	△2	5,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	1,083	1,083	6,540
事業年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△106
当期純利益			525
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）	△157	△157	△157
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△157	△157	260
平成19年3月31日 残高 (百万円)	926	926	6,801

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 総平均法に基づく原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 構築物 6～30年 機械装置 5～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用見込可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、会社法施行日以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p>	<p>社債発行費については、発行時に一括償却を行っております。 なお、前事業年度以前に発行した社債に係る社債発行費については、3年間の均等償却を行っております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒の損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(2,711百万円)については、7年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 変動金利支払の借入金を対象に、将来の市場金利上昇が調達コスト(支払金利)に及ぼす影響を回避する為、変動金利による調達資金の調達コストを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。短期的な売買差益の獲得や投機目的のためにデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高及び売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当中間会計期間より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当中間会計期間に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」及び「売上原価」が1,002百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,480百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(売上計上処理の一部変更)</p> <p>当社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来売上高および売上原価に総額で計上する処理によっておりましたが、当事業年度より、売上高から売上原価を控除して計上する処理に変更しました。</p> <p>この変更は、同取引が増加傾向にあることを勘案し、取引先と取引条件の見直しを行なった結果、当事業年度に合意に至ったことによるものです。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べて「売上高」および「売上原価」が1,934百万円減少しておりますが、売上総利益、営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、6,801百万円であります。</p> <p>(繰延資産に関する会計処理)</p> <p>当事業年度より、社債発行費の償却方法について「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。これにより、従来の方法に比べて経常利益および税引前当期純利益が2百万円減少しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益、及び税引前中間純利益は、それぞれ2百万円減少しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化及び財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額21百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額143百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の会計処理方法に比べ、営業利益および経常利益は21百万円減少し、税引前当期純利益は164百万円減少しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」が下期に公表されたことを受けて、当該会計処理の変更は下期に行なっており、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は9百万円、税引前中間純利益は153百万円多く計上されております。</p> <p>—————</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(減価償却費に関する会計処理)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益がそれぞれ57百万円減少しております。</p> <p>(役員退職慰労引当金に関する会計処理)</p> <p>役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、前事業年度の下期から内規に基づき期末要支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更することといたしました。</p> <p>この変更は、近年役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着してきたことを踏まえ、当社においても将来の支出時における一時的負担の増大を避け、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することが期間損益の適正化および財務体質の健全化に資すると判断したこと、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号)の適用により、役員に係る報酬等について引当金計上を含めた費用処理が必要と考えられること、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことに伴うものであります。</p> <p>従って、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は9百万円、税引前中間純利益は153百万円多く計上されております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																									
※1 有形固定資産の減価償却累計額	15,555百万円	16,189百万円	15,905百万円																																																									
※2 担保資産及び担保付債務	<p>下記の工場財団をもって長期借入金4,711百万円(1年内返済予定1,739百万円を含む)及び無担保社債2,300百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,794</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,128</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,538</td><td>〃</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,732</td><td>〃</td></tr> </table>	建物	1,794	百万円	構築物	2,128	〃	機械装置	3,538	〃	工具器具備品			土地	1,271	〃	合計	8,732	〃	<p>下記の工場財団及び有形固定資産をもって長期借入金4,672百万円(1年内返済予定1,513百万円を含む)及び無担保社債3,600百万円(1年内償還予定600百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>イ 工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,741</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,219</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>2,867</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>380</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,479</td><td>〃</td></tr> </table> <p>ロ 工場財団以外の有形固定資産</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,256</td><td>百万円</td></tr> </table>	建物	1,741	百万円	構築物	2,219	〃	機械装置	2,867	〃	土地	1,271	〃	その他	380	〃	合計	8,479	〃	土地	1,256	百万円	<p>下記の工場財団をもって長期借入金4,717百万円(1年内返済予定1,476百万円を含む)及び無担保社債2,300百万円(1年内償還予定300百万円を含む)に係る銀行保証の担保に供しております。</p> <p>工場財団</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,750</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2,176</td><td>〃</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>3,032</td><td>〃</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,271</td><td>〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td>306</td><td>〃</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,536</td><td>〃</td></tr> </table>	建物	1,750	百万円	構築物	2,176	〃	機械装置	3,032	〃	土地	1,271	〃	その他	306	〃	合計	8,536	〃
建物	1,794	百万円																																																										
構築物	2,128	〃																																																										
機械装置	3,538	〃																																																										
工具器具備品																																																												
土地	1,271	〃																																																										
合計	8,732	〃																																																										
建物	1,741	百万円																																																										
構築物	2,219	〃																																																										
機械装置	2,867	〃																																																										
土地	1,271	〃																																																										
その他	380	〃																																																										
合計	8,479	〃																																																										
土地	1,256	百万円																																																										
建物	1,750	百万円																																																										
構築物	2,176	〃																																																										
機械装置	3,032	〃																																																										
土地	1,271	〃																																																										
その他	306	〃																																																										
合計	8,536	〃																																																										
※3 消費税等の表示	<p>仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	同左	—————																																																									
4 受取手形割引高	2,502百万円	2,315百万円	2,486百万円																																																									
5 偶発債務	—————	<p>銀行借入に対する保証債務</p> <p>懐集東邦化学 有限公司</p> <p>533百万円 (35百万円)</p>	—————																																																									
※6 中間期末日満期手形及び期末日満期手形の会計処理	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>12</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>295</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>444</td><td>〃</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>173</td><td>〃</td></tr> </table>	受取手形	12	百万円	割引手形	295	〃	支払手形	444	〃	設備関係支払手形	173	〃	<p>中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高及び上記4受取手形割引高の残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>9</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>361</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>420</td><td>〃</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>54</td><td>〃</td></tr> </table>	受取手形	9	百万円	割引手形	361	〃	支払手形	420	〃	設備関係支払手形	54	〃	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高及び上記4受取手形割引高の残高に含まれております。</p> <table> <tr><td>受取手形</td><td>8</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>割引手形</td><td>322</td><td>〃</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td>424</td><td>〃</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td>146</td><td>〃</td></tr> </table>	受取手形	8	百万円	割引手形	322	〃	支払手形	424	〃	設備関係支払手形	146	〃																					
受取手形	12	百万円																																																										
割引手形	295	〃																																																										
支払手形	444	〃																																																										
設備関係支払手形	173	〃																																																										
受取手形	9	百万円																																																										
割引手形	361	〃																																																										
支払手形	420	〃																																																										
設備関係支払手形	54	〃																																																										
受取手形	8	百万円																																																										
割引手形	322	〃																																																										
支払手形	424	〃																																																										
設備関係支払手形	146	〃																																																										

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益の主要項目			
受取利息	15百万円	10百万円	46百万円
受取配当金	—	140 "	96 "
		前中間会計期間の受取配当金は、 84百万円であります。	
※2 営業外費用の主要項目			
支払利息	81百万円	92百万円	168百万円
社債利息	10 "	21 "	21 "
手形売却損	15 "	19 "	33 "
※3 特別利益の主要項目			
投資有価証券売却益	62百万円	—	62百万円
※4 特別損失の主要項目			
固定資産廃棄損			
建物	0百万円	8百万円	5百万円
構築物	3 "	5 "	6 "
機械装置	3 "	13 "	7 "
その他	2 "	0 "	4 "
計	9 "	28 "	24 "
5 減価償却実施額			
有形固定資産	518百万円	569百万円	1,041百万円
無形固定資産	5 "	5 "	10 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	9	0	—	9
合計	9	0	—	9

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式(注)	10	0	—	10
合計	10	0	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	9	1	—	10
合計	9	1	—	10

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>626</td> <td>399</td> <td>1,026</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>450</td> <td>176</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>175</td> <td>223</td> <td>398</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	626	399	1,026	減価償却累計額相当額	450	176	627	中間期末残高相当額	175	223	398	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>626</td> <td>429</td> <td>1,055</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>535</td> <td>216</td> <td>752</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>90</td> <td>212</td> <td>303</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	626	429	1,055	減価償却累計額相当額	535	216	752	中間期末残高相当額	90	212	303	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置 (百万円)</th> <th>その他 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>760</td> <td>288</td> <td>1,049</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>547</td> <td>141</td> <td>689</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>213</td> <td>146</td> <td>359</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	760	288	1,049	減価償却累計額相当額	547	141	689	期末残高相当額	213	146	359
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	626	399	1,026																																															
減価償却累計額相当額	450	176	627																																															
中間期末残高相当額	175	223	398																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	626	429	1,055																																															
減価償却累計額相当額	535	216	752																																															
中間期末残高相当額	90	212	303																																															
	機械装置 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額相当額	760	288	1,049																																															
減価償却累計額相当額	547	141	689																																															
期末残高相当額	213	146	359																																															
(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。	(注) 同左	(注) 同左																																																
② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>242 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>404 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	161百万円	1年超	242 〃	合計	404 〃	② 未経過リース料中間期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>156百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>150 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	156百万円	1年超	150 〃	合計	306 〃	② 未経過リース料期末残高相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>198 〃</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>364 〃</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	165百万円	1年超	198 〃	合計	364 〃																														
1年以内	161百万円																																																	
1年超	242 〃																																																	
合計	404 〃																																																	
1年以内	156百万円																																																	
1年超	150 〃																																																	
合計	306 〃																																																	
1年以内	165百万円																																																	
1年超	198 〃																																																	
合計	364 〃																																																	
(注) 一部支払利子込み法によっている金額が含まれております。	(注) 同左	(注) 同左																																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>86 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	86 〃	支払利息相当額	1 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>85 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	87百万円	減価償却費相当額	85 〃	支払利息相当額	0 〃	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>174百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170 〃</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2 〃</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	174百万円	減価償却費相当額	170 〃	支払利息相当額	2 〃																														
支払リース料	89百万円																																																	
減価償却費相当額	86 〃																																																	
支払利息相当額	1 〃																																																	
支払リース料	87百万円																																																	
減価償却費相当額	85 〃																																																	
支払利息相当額	0 〃																																																	
支払リース料	174百万円																																																	
減価償却費相当額	170 〃																																																	
支払利息相当額	2 〃																																																	
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	⑤ 利息相当額の算定方法 同左	⑤ 利息相当額の算定方法 同左																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)及び当中間会計期間末(平成19年9月30日)並びに前事業年度末(平成19年3月31日)において、いずれも子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																						
		<p>1. 当社は、平成19年3月26日開催の取締役会において以下の無担保社債を発行することを決議し発行いたしました。</p> <p>(1) 社債の明細</p> <table border="1" data-bbox="962 405 1385 607"> <thead> <tr> <th>社債の名称</th> <th>発行年月日</th> <th>発行金額 (百万円)</th> <th>利率 (%)</th> <th>償還期限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第11回無担保社債</td> <td>平成19年4月19日</td> <td>600</td> <td>1.82</td> <td>平成26年4月18日</td> </tr> <tr> <td>第12回無担保社債</td> <td>平成19年4月18日</td> <td>400</td> <td>1.77</td> <td>平成25年4月18日</td> </tr> <tr> <td>第13回無担保社債</td> <td>平成19年4月18日</td> <td>300</td> <td>1.53</td> <td>平成24年4月18日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)</p> <ul style="list-style-type: none"> 第11回無担保社債は㈱三井住友銀行保証付及び適格機関投資家限定 第12回無担保社債は中央三井信託銀行㈱保証付及び適格機関投資家限定 第13回無担保社債は㈱みずほ銀行保証付及び適格機関投資家限定 <p>(2) 資金の用途 土地取得資金（茨城県鹿島地区における工場用地取得資金）</p> <p>2. 子会社の事業の一部譲受について 当社は、平成19年4月1日をもって、連結子会社近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の事業を譲受けました。</p> <p>(1) 譲受の理由 今回の営業部門と研究部門の統合により、当社グループの紙パルプ用薬剤分野および建材用薬剤分野における総合力をアップし、競争力強化を図ることを目的としたものであります。</p> <p>(2) 譲受内容 近代化学工業株式会社の営業部門と研究部門の資産および従業員</p> <p>(3) 譲受資産</p> <table border="1" data-bbox="1034 1420 1385 1693"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> たな卸資産</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td> 機械装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td> その他固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	社債の名称	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限	第11回無担保社債	平成19年4月19日	600	1.82	平成26年4月18日	第12回無担保社債	平成19年4月18日	400	1.77	平成25年4月18日	第13回無担保社債	平成19年4月18日	300	1.53	平成24年4月18日	科目	金額 (百万円)	流動資産		たな卸資産	30	固定資産		構築物	7	機械装置	5	工具器具備品	16	その他固定資産	0	合計	60
社債の名称	発行年月日	発行金額 (百万円)	利率 (%)	償還期限																																				
第11回無担保社債	平成19年4月19日	600	1.82	平成26年4月18日																																				
第12回無担保社債	平成19年4月18日	400	1.77	平成25年4月18日																																				
第13回無担保社債	平成19年4月18日	300	1.53	平成24年4月18日																																				
科目	金額 (百万円)																																							
流動資産																																								
たな卸資産	30																																							
固定資産																																								
構築物	7																																							
機械装置	5																																							
工具器具備品	16																																							
その他固定資産	0																																							
合計	60																																							

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第70期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月28日関東財務局長に提出。

- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年9月18日関東財務局長に提出
事業年度（第70期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来、売上高及び売上原価に総額で計上する会計処理によっていたが、当中間連結会計期間より、売上高から売上原価を控除する会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、取引先から仕入れた石油樹脂の未反応油を同一の取引先に売り戻す取引について、従来、売上高及び売上原価に総額で計上する会計処理によっていたが、当中間会計期間より、売上高から売上原価を控除する会計処理に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月21日

東邦化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 マリ ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 網本 重之 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 博貴 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東邦化学工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第71期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東邦化学工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。